

国際武器移転史

第15号 2023年1月

明治大学国際武器移転史研究所

国際武器移転史 第15号 2023年1月

<目次>

論説

- 第2次大戦後日本の防衛力整備計画と軍事工業再建に向けた業界団体の機能—防衛装備
「国産化」をめぐる1950-70年代の動向を中心として— …………… 白戸伸一 (1)

研究ノート

- ウクライナ戦争における欧米の対ウクライナ支援—機密情報と武器供与の観点から—
…………… 小谷賢 (29)

書評論文

- 冷戦期インドの経済的自立化と海外援助—William A. T. Logan, *A Technological History of
Cold-War India, 1947-1969: Autarky and Foreign Aid*, Palgrave Macmillan, 2022, xviii+282pp.
を素材として— …………… 横井勝彦 (43)

書評

- 永岑三千輝著『アウシュヴィッツへの道 ホロコーストはなぜ、いつから、どこで、どの
ように』横浜市立大学新叢書13 (春風社、2022年、vii+300頁)
…………… 木畑和子 (55)

- 横井勝彦著『国際武器移転の社会経済史』(日本経済評論社、2022年、viii+324頁)
…………… 松永友有 (59)

編集後記

明治大学国際武器移転史研究所編

書評

永岑三千輝著『アウシュヴィッツへの道
ホロコーストはなぜ、いつから、どこで、どのように』
横浜市立大学新叢書13 (春風社、2022年、vii+300頁)

木畑 和子

本書の著者永岑氏は、ナチ経済を研究の主な中心テーマとして、膨大な文書館史料を渉猟し、その史料をもとに綿密に分析・解明するという形で、すぐれた研究を発表している。この数年はコロナ禍により、ドイツの文書館への渡航ができなくなったため、氏はドイツで近年刊行が完結した浩瀚な史料集を全面的に利用した研究に取り組んできた。その成果として、氏によるホロコースト研究の総まとめともいえる形で刊行されたのが本書である。その史料集というのは、連邦文書館、現代史研究所他の委嘱による『ナチ・ドイツによるヨーロッパ・ユダヤ人の迫害と虐殺 1933-1945年』全16巻¹⁾(以下VEJと略記)である。この史料集は、他のさまざまな史料集に比べ、収集された史料が多岐にわたっており(教会の文書や日記、手紙なども収める)、対象とする地域もロシア、ポーランドからベーメン・メーレン、リトアニア(メーメル)、ルーマニア、ハンガリーなどに及び、きわめて包括的である。ホロコースト研究を行おうとする専門家にとって欠かせない史料集であるが、また幅広い人々に利用されることをめざした丁寧な解説もつけられ、非常に便利なものとなっている。

第二次世界大戦期におけるユダヤ人虐殺問題自体は、戦後すぐに衝撃をもって知られることになったが、当初分っていたのは600万人もの殺害の様相のごく一部だけであり、全容把握にはほど遠かった。この問題についての本格的な歴史研究はヒルバークをはじめとする1960年代のいくつかの研究のみだったのである(たとえば、R.ヒルバーク、『ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅』柏書房、1997年、上下。原著は1961年に出されたが、その後改訂が行われた。邦訳の底本は1985年版)。しかし、80年代以降研究は格段と進展し、膨大な数の研究文献が出され、新たな地平がひらかれてきた。ベルリンの壁崩壊とともに東欧圏の文書館所蔵史料の利用が、以前に比べて飛躍的に容易になったことなども、研究の進展に大きく寄与した。それでも評者は2000年代始めに、ドイツ国内にあった多くの中小の強制収容所の本格的な研究はこれから、という話を聞いて正直驚いたことがある。

日本においてもユダヤ人虐殺問題に関する著書や論文は数多く出されてきた。しかし、

1) *Die Verfolgung und Ermordung der europäische Juden durch das nationalsozialistische Deutschland 1933-1945*. 16 Bände, hrsg. von Götz Aly et al., München/Berlin, 2008-2021.

とりわけアカデミックな執筆者ではない場合や、また古い研究にしか依拠していない場合、問題をヒトラー個人の反ユダヤ主義のみに単純化する歴史叙述がなされることが未だに多いという感がある。ヒトラーの考えを単純に反ユダヤ主義と理解し、そのヒトラーの狂気がユダヤ人の大量虐殺を目的とする政策の実行に直結していったかのようにとらえる誤った考えが、まだまだみられるのである。

また近年出版されたアメリカの優生学に関する書籍の場合は、全体として緻密な研究を志した良書であるにもかかわらず、優生学を反ユダヤ主義と結びつけ、さらにそれをホロコーストに直結させるという議論を行っている。もちろん、優生学、反ユダヤ主義、ホロコーストの三者が全く関係ないということではないが、その関連の仕方は単純なものではない。

ホロコーストを引き起こした要因は非常に複雑な様相を呈しており、さまざまな観点を網羅してその全体像を明らかにするのは、今はまだ不可能であるといつてよいであろう。本書は、そうした課題に改めて正面から挑む意欲的な研究である。

本書の議論でまず重要なのは、永岑氏がナチズムの本質は「民族帝国主義」であるとして、ユダヤ人に対する攻撃、ユダヤ人の迫害から殺戮に至る道は、「ドイツ民族帝国主義」の政策体系の一手段であるとしている点である(18、以下カッコ内の数字は本書の頁数)。永岑氏のいう「民族帝国主義」とは簡単に言えば、「自民族防衛のために」他民族抑圧を正当化する(176)考え方である。ユダヤ人の大量殺害の原因・経過・帰結を見ていくためには、第一次世界大戦以降のドイツの「民族帝国主義」の様相をたどる必要がある、と永岑氏は考える。第一次世界大戦はロシア革命を生み、さらにドイツ革命によって終結したが、ドイツの敗北をもたらしたとするボルシェヴィズムはユダヤ人と結びつけられた。「民族帝国主義」はこの敗北への怨念のなかで展開してきたのであり、それが、第二次世界大戦の過程、具体的には独ソ戦の過程で先鋭化し、ホロコーストを引き起こしていったというのである。

その過程を、永岑氏はVEJの史料に即しながら丁寧に追っていく。

ヒトラーが政権について独裁体制が確立していくと、ユダヤ人の排除を目的とする反ユダヤ主義政策が強化され、ユダヤ人の出国が進んだ。これは「移住」(42)とも書かれるが、実態は追放政策であった。しかし、生命の危険を感じて懸命に出国を望んだドイツ・ユダヤ人を受け入れた国は少なかった。またドイツ併合地域が拡大していったのちも、ナチ支配下のユダヤ人の総数から見てこの追放政策の貫徹は全く不可能だったのである。出国させようとするナチの政策に直面しつつも、受け入れ国がないために追い詰められていくユダヤ人の姿は、現在の難民問題に重なる。

ヒトラーの「民族帝国主義」は、東方に植民地・生存圏を獲得して大帝國を建設しようとする志向につながっていたが、その具体策がオーストリア併合に始まりポーランド分割に至る膨張政策であった。その政策のもとで、併合された地域では現地の反ユダヤ感情が強まり、ユダヤ人迫害行動部隊の活動が殺害をも含む形で急進化していった。注意すべきは、こうした過程でも、ユダヤ人を殺害していくための具体的・系統的計画があったわけではないということで、目指されていたのはあくまでもユダヤ人の追放であった。ナチス・ドイツのポーランド支配は過酷であり、ポーランド人は劣等人種扱いされたが、ユダヤ人はさらにその下の最底辺に位置づけられ、ゲットーに押し込められた。永岑氏はVEJの特色を生かして、さまざまな地域に眼を配りながら、こうした経緯を叙述していく。

その過程でVEJに記載されている興味深い情報もそここで紹介されている。たとえば、ドイツの奇襲攻撃開始後、ソ連が西部で併合していた地区に残された170万人のユダヤ人たちのうち、逃亡できたのは10万人だけだったが、そのなかで難民が難民の家財道具を盗んで逃亡するような事態も起こったという。他方、もとのソ連地域のユダヤ人はその半数強の90万人が逃げ出すことができた（189）。

ユダヤ人の移送政策から絶滅政策への転換点について、永岑氏は氏自身の従来の主張を確認する形で、ドイツが世界戦争に突入した1941年12月半ばであったとする議論を展開する。この転換点については、これまで議論がなされてきており、この時点より早く、独ソ戦が行き詰まった頃であるとする説や、42年1月のヴァンゼー会議の時期であるとする説など、さまざまな説があるが、この41年12月説について、著者は序章で「欧米の研究の今日的到達点」（14）と述べている。独ソ戦が泥沼化していく過程で、ソ連がみせた反攻の底力、パルチザン戦争に対応すべく、ナチのいうユダヤ・ポリシェヴィズムへの対抗措置が取られていくなかでユダヤ人の大量殺戮の動きが激化し、ドイツが世界戦争へ突入した時に、ポーランドのみならず、ヨーロッパ規模で、ドイツの対ユダヤ人政策が、絶滅政策に転換したと見るのである。

「ユダヤ人問題の解決」にはとうていなりえない非現実的なヒトラーのユダヤ人追放政策が、東方生存圏建設という帝国主義的膨張政策とともに実行されていくなかで、ユダヤ人は追放され、あるいはゲットーに追い立てられていった。そして、ついにはユダヤ人絶滅政策がとられるに至ったのである。本書で永岑氏はユダヤ人殺害の具体的様相自体は扱っていないが、この二つの政策がユダヤ人を追いつめ、その殺害に結びついていく展開は、緊迫感をもって強く伝わってくる。

序章のなかで永岑氏は、本書の課題をいくつか挙げている（12-16）。その一つは、ユダヤ人絶滅政策が「はるか以前に構想された計画」に基づくものではないということから、

絶滅への転換の時期を確認することである。また、「アウシュヴィッツ否定論」(アウシュヴィッツでのガス殺否定論)を歴史科学的に批判するという動機も提示されている。さらに、戦時期におけるユダヤ人迫害・殺戮の主体・行動と論理に関する実証的研究がこれまでほとんどされてきていないという状態に一石を投じることも目指されている。転換時期については、すでに触れたように、本書で改めて明快な議論がなされている。また、「アウシュヴィッツ否定論」批判についても、本書の記述は、確かにその目的を達しているといえよう。本書が依拠しているVEJは先にも述べたように浩瀚なものであり、幅広く利用されることを目的として編纂され、とはいっても、その活用は容易とはいえないが、そのようなVEJを著者は縦横に使って、ナチのユダヤ人政策をめぐる歴史像を具体的、説得的に提示しているのである。殺戮主体の行動と論理についても、本書は紙幅が限られているなかで、かなりの説明を行っている。

本書は、序章と第1章(1933～37年を扱う部分)が書き下ろしであるが、第2章以下は、永岑氏がVEJに基づきながらここ数年の間に大学紀要で発表してきた論文を元にしてしている。そうした既発表部分は、本書への収録にあたって若干の修正はなされているが、今少し整理することもできたのではないかと思われる箇所もある。例えば全体の構成にかかわる説明が途中でなされていたりする。また「民族帝国主義」の詳しい説明が最後の部分で行われているのも気になった。本書が、この対象を追い続けてきた永岑氏の真摯な姿勢をよく示す好著であるだけに、より丁寧な仕上げを望みたかった。

(成城大学名誉教授)